

# 事業実施元年スタート

## 大町市政四年の総括

九月定例市議会は、九月一日から十一日までの日程で開かれ、冒頭、大町行治市長が施政方針を述べました。

この議会は、市長、議員にとって任期最終の定例議会であり、市長は四年間の総括、現状と課題、今後の方針について所信を表明しました。



造成の進むオフィスビル

## 施政方針



大町市長は「9月1日は、くしくも210日、防災の日にあたる」ときりだし、阪神・淡路大震災を教訓にして、「市民の生命と財産を守ることを第一義に、万全の対策を講じる」と決意を述べたあと、今限りで勇退する議員に謝意を表明、自らも任期満了を間近に控えた本会議であり、この4年間「市民党の立場で最大限の努力を傾注した、順風満帆とはいかなかったが、小集落地区改良事業、浦戸湾東部流域関連公共下水道事業、し尿処理施設、保健福祉センター、小中学校増改築などに取り組んだ」と述べ、そして、南国市の将来ビジョン形成のため、全国に先駆けて取り組んだ「地方拠点都市」「健康文化都市」の指定を受け、事業実施元年がスタートしたことを述べました。

具体的には、ハード事業(地方拠点都市)では高知空港再拡張など広域高速交通体系の整備、後免町再開発と吾岡山文化の森公園整備など都市基盤の整備、南国オフィスパーク事業、ほ場整備など産業基盤の整備、し尿処理場など生活環境の整備に力を入れてきた、ソフト事業(健康文化都市など)では、「健康ライフプラン」の策定、保健福祉の充実、保育所・学校施設の整備、社会体育施設の整備、国体への取り組みなど、主要な施策の現状と課題、方針を明らかにしました。

その上で「市民各位のご支持が得られるならば、「人が輝き、まちが煌(きら)めく副都府・南国市」の建設を目指して全精力を傾注したい」と再出馬の決意を述べました。

市長の施政方針(要旨)は以下の通りです。

## 市政の主要課題と今後の方針

### 交通基盤の整備

高知空港の再拡張は、四月二十八日の地元地権者らでつくる空港再拡張対策協議会との交渉再開を受けて精力的に交渉を継続。六月二十四日には協議会の総会に、県知事、副知事、市長が出席し、協力要請しましたが、「同意書の提出」が否決されました。七月八日、再度の協議会総会でも再び否決され、協議会は解散。県・市は運輸省に経緯を報告し、県・市一体となって地権者の意向調査同意書の取得に努力をしながら、国との協議を重ねています。また、県は、七年度の空港整備予算を補正措置、市もハウス団地の造成や民家の防音対策などに着手します。

### 都市基盤の整備

市の顔でもある後免町の市街地再開発、都市計画道路高知・南国線新設、吾岡山文化の森公園整備の三点セットで

南国オフィスパークは六月三十日、用地取得が完了し総額三十一億三千九百万円で地域振興整備公団に土地を引き渡しました。現在、同公団で用地造成工事中です。来年には株四国銀行、柳ヤクオーが社屋を建築する計画で、急ピッチの造成が進んでいます。道路、公園、調整池、農業用水路などは、今秋工事着手の予定。また、新たに富士通と企業進出協定を結ぶ運びで、公団、県、市一体となり企業誘致に取り組んでいます。浜改田地区の県物流基地整

## 9月定例市議会



備は、用地取得の協力が得られ、当初計画(大町開港を広域流通産業集積拠点に変更)も県知事より協力要請を受けました。市は、資金関係、返及効果、関係地区への影響など、事業計画の検討に取り組んでいます。

「道の駅」は、第三セクター方式で、柳「道の駅・南国」(資本金一千万円)を設立。今後は、「駅舎」の建設、地場産品の直販、観光案内など具体的な検討に入ります。

ほ場整備は、土佐山田町の一部を含む優良農地約六百八十三haの整備計画を策定。昨年度、岩村地区で約十八haが完成。今年度は岩村、久礼田地区で約二十三haを計画しています。田村西代地区では経営基盤確立農業構造改善事業(ハウス施設や農地の集団化)を計画するなど、高知空港周辺の基盤整備にも取り組んでいます。また、北部中山間地域活性化のため農林業等活性化基盤整備計画を策定します。

### 健康文化都市

「健康ライフプラン」を策定、市民一人ひとりが健康づく

りを楽しみ、その活動を通じて、生命の大切さを生活の豊かさを知らせるとともに、幸せが実感できるまちづくりに努めます。

### 保健・福祉

保健福祉センターの完成で、乳幼児健診、総合健診(成人病検診、胃がん検診、子宮がん検診など)、機能回復訓練、健康づくり講演会、各種運動教室などの事業を拡大充実。保健福祉の拠点として充実、強化しています。



保健福祉センターでのリハビリ教室

高齢者福祉は、二か所の老人保健施設の開設で、介護機能訓練など、家庭生活への復帰の大きな支えになっています。また、在宅介護支援センターの併設で、相談や介護者への支援策も充実させてき

### 生活環境の整備

浦戸湾東部流域関連公共下水道事業は認可区域を六十一ヶ所追加して二百九ヶ所で整備。大橋、後免町、長岡地区の一部七十七ヶ所で供用開始し、接続可能件数約千四百七十件。このうち三百六十九件が大注化されました。今年度は野中、藤原、西窪で実施します。農業集排水事業は、浜改田地区で約十四億円の事業費(平成十年度完成予定)で実施する計画。今年度は処理場設計、汚水管布設工事を実施しています。合併浄化槽の普及と共に、水洗トイレ化、河川浄化を促進します。



新し尿処理場の内部

し尿処理施設(日量七十リットル処理)は順次、実施入の試験運転をし、十一月下旬には黒瀬し尿処理場への投入を終了します。

### 教育・体育

学校教育は指導内容、指導方法の工夫、改善を図るとともに学校、家庭、地域の密接な連携で児童・生徒一人ひとりが大切にされ、明るく楽しい学習環境の確立に努めます。日章小学校改築、久礼田小学校の給食棟増改築、香長中学校の大規模改築と運動場拡張、北陵中学校の大規模改築、一併八生校運動場の整備など

を進めました。今年施工の十中小学校増改築は、日本瓦葺きの和風デザインで、日本の木の文化と伝統を見詰め直すと共に、教育環境の向上に役立つものと期待しています。同和教育局は「同和問題は国民一人ひとりの課題であり、行政の責務である」ことから早期完全解決を目指しています。今年四月には、同和教育局を新設し、全市民が人権を尊重する社会の実現に向けて取り組んでいます。

平成十四年の国体は、本市でサッカー、バスケットボール、バドミントン、ライフル射撃(ピストル)の4種目を開催。本年度中に国体準備委員会を設置し、来年度には国体準備室、庁内推進会議、さらには準備委員会の実行委員会への移行、平成十三年にはリハール大会を経て、翌十四年の国体開催となります。国体開催に必要な総合計画などを作成し、スポーツ振興、人材育成などに努めます。

南部総合運動広場(施設総面積約三ha)は本年度着手、市立新岩体育館(運動公園、児童公園を含む)は本年度中の完成を目指します。



姉妹都市  
みちのく  
岩沼市



あなたの文化心、  
発表しませんか

市民の日ごろの創作活動を自らの手で発表する「岩沼市民文化振興祭」が、今年も10月18日から11月5日まで、市民会館を開場し開催されます。

文化振興祭は、昭和67年11月に設立された岩沼文化協会（大友青陵会長平成7年度会員732人）が文化祭として開催していたものを、発表の場を広く一般市民にも提供し、芸術・文化活動の一層の推進を図ることを目的に、昭和63年に名称を「文化振興祭」に改めました。今年「あなただけの文化（心）を思い切って発表してみませんか」との呼びかけに応じて、文化協会加入団体をはじめ市民サークルなど48団体に、個人で制作活動をしている4人の、総勢875人が出演、出品します。また、「南国市特別企画展」のコーナーを設け、交流作品の展示も行います。

昨年は、「9.22豪雨」のため中止となっただけに、今年は昨年の分まで頑張ろうと関係者は張り切っています。

- ▼女性一日同和教育研修会  
主として、地区内外の女生を対象に、交流を目的として五年度より実施  
▼「広報なんこく」に同和教育シリーズ掲載  
六十二年八月十五日号より現在も連載中  
今後計画している事業  
▼企業各種団体などにおける同和教育研修会

- ▼地区内学習  
【集会所事業】  
野中地区五集会所、東崎西部地区一集会所、前浜地区一集会所で次のような学習会を実施  
①定期学習  
同和教育・健康・歴史・作法・交通学習など、月一回実施  
②継続学習  
昭和四十八年十月二十六日発足、毎週水曜日午後二～四時開校、現在四十六人在籍

- ▼識字学級  
茶道・生け花・料理・着付け・詩吟・大正琴・舞踊・書道・珠算教室など、月一～四回実施  
▼識字学級  
識字学級は、テレビの「さくら」による貧しさのため、教育を奪われ就学機会が保障されなかった人の「死ぬまでに一度でいいから子どもや孫に手紙を書きたい」との切なる願いにより開設されたもので、文字学習を中心とした学習を続けている。（右ページ写真）



- ▼識字学級・集会所文化祭  
部落解放をめぐり、取り組んできた成果や課題を持ち寄り、発表提起することにより、部落解放への意欲を高めると共に、地域の文化、教養の向上を図ることを目的とし、六十二年度より実施、今年度は、十一月十一日・十二日、西部体育館で開催予定
- ▼家庭教育学級  
子育てに関する学習会を中心に、月一回実施  
①あゆみ家庭教育学級（野中地区）



特集 同和教育

人権が尊重される社会の実現を目指して  
同和学習で正しい認識を



識字学級では文字学習を中心に勉強に励んでいます



- ▼同和と教育課はどのような取り組みをしていますか  
従来からの取り組みを点検し、成果のあがっている事業はより充実発展させ、さらに企業内研修などの新規事業を計画しています
- 【全市民への同和教育・啓発活動】  
現在実施している事業  
▼同和教育推進講座（広報なんこく九月号同和教育シリーズ参照）  
毎年九月～十一月にかけて市社会福祉センターで実施（上写真）  
▼市立公民館推進講座（四講座）  
毎年三館実施、本年度は、稲生・久礼田・岩村公民館  
▼PTA推進講座  
現在実施している事業  
▼同和と教育推進講座（四講座）  
毎月四日・十日の人権週間には、同和問題の講演会などを実施  
▼人権の集い  
毎年十二月四日～十日の人権週間には、同和問題の講演会などを実施  
▼おおい家庭教育学級（前浜地区）



両国市では、部落差別をはじめ、あらゆる差別を解消し、市民一人ひとりの人権が尊重される真の民主主義社会の実現をめざしています。そのためには、市民一人ひとりが、同和問題の学習に参加し、正しい認識をもつことが必要です。

文部省では、昭和四十七年度から、小中学校の社会科の授業の中で同和問題に関する教育を推進しています。しかし、現実には、学校での取り組みに比べて、社会教育での取り組みが、かなり遅れていることも事実です。

このため、せっかく学校で同和問題について学習をしても、地域社会の中で誤った認識を身につける場合が少なくありません。

そこで、両国市では、従来からの取り組みの不足を反省し、同和教育を全市民のものにするために、今年四月、社会教育課より同和教育課を独立させ体制を充実させました。

- ▼同和と教育課はどのような取り組みをしていますか  
従来からの取り組みを点検し、成果のあがっている事業はより充実発展させ、さらに企業内研修などの新規事業を計画しています

同和と教育は自分たちに関係がないと思われがちですが、自分には関係ないので学習する必要はないという声がよく聞かれますが、同和教育は、決して同和地区に生活する人だけの問題ではなく、一人ひとりが自らの問題として、社会に存在する差別に意識を向け、一切の差別をなくして行く学習なのです。

これまで紹介した講座へ参加した人たちは、それぞれ大きな成果を得ており、現状では同和教育の学習会に参加したことのある人が、市民の三分の一しかいないという意識調査の結果が出ています。

教育委員会同和教育課では、さまざまな事業に取り組んでいます。皆さんの身近で聞かれる学習会などには、ぜひ参加ください。